

経 営 状 況 報 告 書

令和2年度 事業報告

令和3年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和2年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

コロナ禍でのインバウンド需要の減少、外出自粛による外食産業への壊滅的な打撃が続く反面、家庭内消費の伸びは大きく、枝肉価格に大きな影響を及ぼしました。

牛肉価格は、外食産業の低迷により急落し、国、県の緊急対策事業などの支援を受け、年度後半より回復し、豚肉価格は、家庭内需要が旺盛で、小売が好調であったことから、期間を通じて堅調に推移しました。

CSF(豚熱)により、約4万頭が殺処分となった東三河地域の29農場は、年度後半より徐々に復活し出荷が再開されてきましたが、豚のと畜頭数は、操業開始以来過去最低頭数となりました。

依然として野生イノシシからのCSF感染の脅威は排除できず、ワクチン未接種の哺乳豚や接種後の育成豚への感染が続発しています。また、ASF(アフリカ豚熱)は世界に拡散しており、今後新型コロナウイルス感染症の収束とともに人・物の動きが活発となるにつれ国内への侵入の危険性が高まる状況にあります。

このような状況の中で、安定的な業務運営のため集荷頭数を回復させるべく、集荷促進委員会等により関係出荷団体と連携し、1頭でも多く頭数を確保するよう努めてまいりましたが、と畜頭数は、牛7,851頭(前期比97%)、豚170,465頭(前期比96%)となり、総売上高は636,286千円(前期比97%)で減収となりました。

部門別の売上高・頭数は、以下のとおりです。

部 門	売 上 高 (千円)			頭 数 (頭) 上段：牛、下段：豚		
	33期	32期	前期比 (%)	33期	32期	前期比 (%)
ア と畜部門	478,384	498,853	96	7,851 170,465	8,063 178,169	97 96
イ 副生物部門	10,237	10,461	98	—	—	—
ウ 市場部門	31,734	31,796	100	5,926 164,577	6,117 171,901	97 96
エ 部分肉加工部門	39,710	38,603	103	2,273 97,790	2,050 94,162	111 104
オ 冷蔵庫保管部門	76,221	76,286	100	—	—	—
合 計	636,286	655,999	97	—	—	—

ア と畜部門は、牛は肥育農家2戸廃業、県外からの出荷取りやめにより頭数が減少しました。豚は、殺処分農家の出荷が再開しましたが一部にとどまり、廃業農家の影響もあり頭数が大きく減少しました。売上高はと畜頭数に比例して減少しました。

イ 副生物部門は、と畜頭数に比例して減少しました。

ウ 市場部門は、と畜頭数に比例して減少しました。

エ 部分肉加工部門は、牛・豚ともに需要が高まり加工頭数増加により売上高も増加しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、保管数量の増加はありましたが、と畜頭数の減少による冷蔵庫使用料・急速凍結料が減少し、売上高は前期並みとなりました。

費用面では、動力費（電気・重油・工水等）は石油価格の下落により12%減少し、老朽化した施設の保全や更新による保守修繕費の支出は、計画外の大規模修繕の発生が少なく、売上原価は、497,429千円（前期比93%）となり、また、一般管理費は人件費などの削減により128,308千円（前期比95%）となりました。

その結果、当期の売上高は636,286千円（前期比97%）、営業利益は10,549千円、経常利益は28,204千円、当期純利益は19,454千円（前期比547%）となりました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

今期の設備投資は、自己資金及び愛知県の補助金（令和2年度畜産物流通体制緊急整備事業）で充当し、その総額（消費税抜き。）は、38,584千円であります。その内容は、以下のとおりです。

ア 構築物

工場棟（係留所）吸排気設置工事	2,985千円
豚解体室送風機設置工事	940千円

イ 機械装置

高圧高温洗浄機No.51（ジェットマンPWH1511）	475千円
部分肉冷蔵保管室（2）冷凍機更新	8,004千円
豚再検査冷蔵室冷凍機更新	4,500千円
枝肉冷蔵保管室（3）冷凍機整備工事	9,894千円（4,522千円）
部分肉凍結保管室冷凍機整備工事	8,844千円（4,342千円）
高圧高温洗浄機整備工事	1,512千円（747千円）

ウ 工具器具備品

工場棟作業準備女子更衣室冷暖房用機器更新	680千円
工場棟作業準備男子更衣室冷暖房用機器更新	750千円

合 計 38,584千円
(9,611千円)

※（ ）内は愛知県補助金

(3) 業績の推移

(単位：千円)

区 分	第30期 (平成29年度)	第31期 (平成30年度)	第32期 (令和元年度)	第33期 (令和2年度)
売 上 高	698,851	680,691	655,999	636,285
当期純利益 (△純損失)	27,297	19,794	3,554	19,454
1株当たり当期純利益 (△純損失)	283円17銭	205円34銭	36円86銭	201円81銭
総 資 産	2,872,874	2,893,813	2,897,122	2,933,639

II 令和2年度 決算報告

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	182,218,755	【流動負債】	74,766,453
現金	16,802	営業未払金	32,274,403
普通預金	31,872,373	未払金	16,055,377
定期預金	120,000,000	未払法人税等	13,876,700
営業未収金	29,316,821	未払消費税	7,768,700
未収金	1,012,759	賞与引当金	4,791,273
		【固定負債】	49,167,900
【固定資産】	2,751,421,107	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	48,167,900
【有形固定資産】	1,483,747,714	負債合計	123,934,353
建物	72,490,152	純資産の部	
建物付属設備	27,770,751	【株主資本】	2,809,705,509
構築物	12,966,747	【資本金】	2,719,293,200
機械装置	102,624,874	【利益剰余金】	109,162,309
車両運搬具	5	【その他利益剰余金】	109,162,309
工具器具備品	9,582,069	繰越利益剰余金	109,162,309
土地	1,258,313,116	【自己株式】	△ 18,750,000
【無形固定資産】	145,600	純資産合計	2,809,705,509
電話加入権	145,600	負債・純資産合計	2,933,639,862
【投資その他資産】	1,267,527,793		
長期性預金	1,250,000,000		
繰延税金資産	17,527,793		
資産合計	2,933,639,862		

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		636,285,708
売 上 原 価		497,429,398
売 上 総 利 益		138,856,310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		128,307,576
営 業 利 益		10,548,734
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,729,114	
賃 貸 料	9,759,619	
雑 収 入	5,166,830	17,655,563
営 業 外 費 用		
雑 損 失		
経 常 利 益		28,204,297
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	10,538,060	10,538,060
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	
固 定 資 産 圧 縮 損	9,611,000	9,611,003
役 員 退 任 慰 労 金		
税 引 前 当 期 純 利 益		29,131,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,940,360	
法 人 税 等 調 整 額	-262,713	9,677,647
当 期 純 利 益		19,453,707

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	478,384,155
副 生 物 処 理 売 上	10,236,688
食 肉 市 場 売 上	31,733,671
部 分 肉 加 工 売 上	39,709,809
冷 蔵 庫 保 管 売 上	76,221,385
計	636,285,708

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
労 務 費	1,438,088	消 耗 備 品 費	5,179,349
委 託 処 理 費	252,321,880	諸 税	17,733,210
薬 剤 費	10,328,090	施 設 管 理 費	49,088,462
車 両 費	704,468		
業 務 雑 費	628,462		
動 力 費	88,707,206		
保 険 料	2,003,693		
保 守 修 繕 費	31,379,681		
減 価 償 却 費	37,916,809	計	497,429,398

(3) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000	支 払 手 数 料	46,000
給 料 手 当	55,739,670	函 書 費	67,176
賞 与	16,760,666	租 税 公 課	17,738,139
雑 給	2,240,200	分 担 金	129,300
法 定 福 利 費	12,693,710	水 道 光 熱 費	2,291,641
厚 生 費	845,104	保 険 料	167,277
退 職 給 付 費 用	4,001,900	保 守 修 繕 費	0
旅 費 交 通 費	260,283	賃 借 料	54,560
通 信 運 搬 費	248,276	消 耗 備 品 費	5,821
宣 伝 広 告 費	135,148	車 両 費	164,648
接 待 交 際 費	123,050	施 設 管 理 費	2,130,526
会 議 費	78,024	減 価 償 却 費	3,819,423
教 育 情 報 費	0	雑 費	167,003
調 査 研 究 費	0		
事 務 用 品 費	600,031	計	128,307,576

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当はありません。

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

			前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	
				当 期 純 利 益	合 計		
純 株 主 資 本 資 産	株 主 資 本	資 本 金	2,719,293,200	0	0	2,719,293,200	
		資 本 剰 余 金	その他資本剰余金	0	0	0	0
			合 計	0	0	0	0
	資 産	利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	89,708,602	19,453,707	19,453,707	109,162,309
			合 計	89,708,602	19,453,707	19,453,707	109,162,309
		合 計	89,708,602	19,453,707	19,453,707	109,162,309	
	本 資 産	自 己 株 式	△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000	
		合 計	2,790,251,802	19,453,707	19,453,707	2,809,705,509	
	合 計		2,790,251,802	19,453,707	19,453,707	2,809,705,509	

Ⅲ 令和3年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理及び食肉供給施設」として、高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

新型コロナウイルス感染症が世界中にまん延し、深刻な影響が及ぶ日本においても経済活動の制約及び自粛が各分野に及び大きな打撃となっています。

経済面では、一時的にリーマンショック時を下回る大幅な落ち込みがみられる中、世界的な金融緩和と大型財政支出、追加経済対策が行われているものの、コロナ禍の落ち込みを取り戻せていない状況です。

新しい生活様式に一変する中で、新たなビジネスモデルによるサービスが創設されてきています。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種も始まり、先行きの不透明さはあるものの、感染症の収束、更に終息に向けた流れができ、経済が回復基調となることが期待されます。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

新型コロナウイルス感染症によりインバウンド需要が消滅し、外出自粛により外食産業に壊滅的な打撃を与えており、外食不振が続いています。その一方で家庭内消費は大きく伸びて小売が好調でした。

和牛を中心に牛肉需要が急落し、国による保管在庫、学校給食提供の支援事業、愛知県でのみかわ牛生産流通活性化緊急対策事業などにより相場の回復が図られましたが、本格的な回復に至っていません。また、豚肉については、家庭内需要が旺盛であり枝肉価格は堅調に推移してきましたが、先行きは不透明です。

CSF（豚熱）はワクチン接種後においても、感染イノシシから未接種の哺乳豚や接種済豚での感染が発生しています。また、ASF（アフリカ豚熱）はアジア、欧州に拡大しており、今後、新型コロナウイルス感染症の収束後に人やモノの移動が活発になることにより国内侵入の危険性が高まることが懸念されます。

(2) 課題認識

ア CSFのワクチン接種は継続されていますが、野生イノシシを介した感染は散発しておりワクチン接種4県で感染発生し、終息のめどが立っていません。一方、周辺国に発生が広まっているASFの脅威は増しており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫体制の強化及び維持が必要です。

イ CSFの発生とそれに伴う廃業が進み、集荷頭数が激減する状況にあり、健全な業務運営を維持するために、新規出荷農場の更なる囲い込み、CSF発生農場の再興により、2年後にはCSF発生前集荷頭数を確保することが必要です。

ウ 操業開始から28年が経過し、老朽化が進む施設設備は、施設の補修、機器の更新が遅れており、日常運営に支障をきたさないよう計画的な施設の改修及び機器の更新が必要

です。

エ 近い将来必要となる大規模改修において、と畜場集約統合も見据えた施設改修方針及び準備のため必要条件の整理が必要です。

(3) 基本方針

- ア 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」
- イ 「施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。」
- ウ 「安定的な業務運営を行うため、集荷頭数を維持・拡大していく。」
- エ 「円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。」

(4) 重点実施事項

- ア 防疫態勢及び衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。
 - ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫態勢の徹底を維持する。
 - ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。
 - ・安全・衛生管理推進委員会により関係団体と一体的な衛生管理を推進する。
- イ 施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。
 - ・設備の定期点検及び日々の点検により早期の保守修繕と事故防止に努める。
 - ・設備投資3か年計画に基づき喫緊な設備の更新と施設保全に取り組んでいく。
- ウ 安定的な業務運営を行うために集荷頭数を維持・拡大していく。
 - ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し頭数維持・拡大対策を進める。
 - ・牛は県外出荷分の集荷促進をし、豚は新規開拓及び他食肉センターへの出荷分の取り込みを行う。
- エ 円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し、経営の健全化を図る。
 - ・中長期的な施設設備の改修・更新計画を策定し、長期的に必要な改修及び更新を計画する。
 - ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化を進め経費の削減を図る。
 - ・近い将来必要となる大規模改修に向けて、将来的なと畜場集約統合を見据えた施設改修の方針及び準備のための再整備準備検討委員会（仮称）を開催し、必要条件等を整理する。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	8,000頭
豚	:	178,000頭

(2) 損益計画

当期純利益	:	8,000千円
-------	---	---------

(3) 設備投資計画

設備投資金額	:	73,720千円
--------	---	----------

内訳

ア	豚枝肉冷却室（3）冷凍機更新工事	:	13, 850千円
イ	部分肉枝肉保管室冷凍機更新工事	:	14, 440千円
ウ	枝肉冷蔵保管室（1）冷凍機更新工事	:	12, 260千円
エ	窒素・リン自動測定装置更新	:	5, 700千円
オ	牛頭昇降装置	:	470千円
カ	部分肉牛ライン金属検出器	:	2, 000千円
キ	セリ機械用更新工事	:	20, 000千円
ク	牛胸割り鋸	:	1, 000千円
ケ	受電設備更新工事	:	4, 000千円

IV 令和3年度 収支予算
損益対比表 (税抜)

(単位：千円、%)

		第33期	第33期	第34期	対比	
		令和2年度	令和2年度	令和3年度	計画比	見込比
		事業計画	年間見込	事業計画	③/①	③/②
		①	②	③		
肉畜処理売上	と畜解体室使用料	214,000	212,776	222,000	103.7	104.3
	と畜解体料	158,000	156,499	163,300	103.4	104.3
	検査手数料	74,600	74,330	77,600	104.0	104.4
	格付手数料	20,400	19,702	20,700	101.5	105.1
	BSE対応協力金	12,300	11,773	12,000	97.6	101.9
	豚大貫内臓協力金	2,300	2,058	2,200	95.7	106.9
	計	481,600	477,138	497,800	103.4	104.3
副生物処理売上	内臓処理室使用料	8,600	8,407	8,600	100.0	102.3
	ボイル室使用料	1,000	972	1,000	100.0	102.9
	製氷機使用料	700	735	700	100.0	95.2
	計	10,300	10,114	10,300	100.0	101.8
食肉市場売上	食肉市場使用料	32,100	30,636	32,000	99.7	104.5
	計	32,100	30,636	32,000	99.7	104.5
部分肉加工売上	加工利用料	33,000	35,632	35,000	106.1	98.2
	小割分割室料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
	計	36,000	38,632	38,000	105.6	98.4
冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	28,000	27,818	29,100	103.9	104.6
	保管料	30,500	30,826	33,000	108.2	107.1
	急速凍結料	10,100	8,712	10,000	99.0	114.8
	計	68,600	67,356	72,100	105.1	107.0
売上高 計		628,600	623,876	650,200	103.4	104.2
工場棟業務費	労務費	1,600	1,609	1,000	62.5	62.2
	委託処理費	253,000	251,518	263,100	104.0	104.6
	薬剤費	11,400	10,690	11,000	96.5	102.9
	副資材費	0	0	0		
	車両費	700	846	700	100.0	82.7
	動力費	103,600	89,917	96,300	93.0	107.1
	部品費	0	0	0		
	雑費	800	736	800	100.0	108.7
	計	371,100	355,316	372,900	100.5	104.9
	工場棟施設費	保守修繕費	30,000	33,470	32,000	106.7
保険料		2,200	2,039	2,200	100.0	107.9
消耗備品費		7,600	4,893	6,300	82.9	128.8
諸税		17,400	17,650	17,400	100.0	98.6
施設管理費		48,800	48,847	50,100	102.7	102.6
減価償却費		42,800	37,748	41,300	96.5	109.4
雑費		0	0	0		
計	148,800	144,647	149,300	100.3	103.2	
売上原価 計		519,900	499,963	522,200	100.4	104.4
人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
	給料手当	57,000	55,778	57,000	100.0	102.2
	賞与手当	18,000	17,525	18,000	100.0	102.7
	法定福利費	13,000	12,808	13,000	100.0	101.5
	厚生費	1,400	851	1,500	107.1	176.3
	雑給	1,900	2,380	0	0.0	0.0
	退職引当金繰入	4,000	4,034	3,800	95.0	94.2
	計	103,100	101,176	101,100	98.1	99.9
	旅費交通費	400	276	400	100.0	144.9
業務費	会議費	200	100	200	100.0	200.0
	接待交際費	300	149	300	100.0	201.3
	宣伝広告費	200	135	200	100.0	148.1
	教育情報費	100	0	50	50.0	
	調査研究費	0	0	0		

(単位：千円、%)

		第33期 令和2年度	第33期 令和2年度	第34期 令和3年度	対比		
		事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	計画比 ③/①	見込比 ③/②	
	事務用品費	700	529	600	85.7	113.4	
	通信運搬費	300	265	300	100.0	113.2	
	支払手数料	100	49	2,400	2400.0	4898.0	
	図書費	100	71	70	70.0	98.6	
	計	2,000	1,298	4,120	206.0	317.4	
	諸税負担費	租税公課	2,500	2,203	2,500	100.0	113.5
		事業税(付加価値割)	700	920	900	128.6	97.8
		事業税(資本割)	13,800	13,761	13,800	100.0	100.3
		分担金	200	129	450	225.0	348.8
	計	17,200	17,013	17,650	102.6	103.7	
施設費	保守修繕費	200	0	200	100.0		
	保険料	100	170	100	100.0	59.0	
	水道光熱費	2,700	2,390	2,700	100.0	113.0	
	賃借料	100	55	50	50.0	90.9	
	消耗備品費	200	26	100	50.0	384.6	
	車両費	100	162	80	80.0	49.4	
	施設管理費	2,600	2,117	2,600	100.0	122.8	
	計	6,000	4,920	5,830	97.2	118.5	
減価償却費	3,800	3,864	3,700	97.4	95.8		
雑費	200	167	200	100.0	119.8		
一般管理費	計	132,700	128,713	133,000	100.2	103.3	
営業利益		△ 24,000	△ 4,800	△ 5,000	20.8	104.2	
営業外収益	受取利息	2,200	2,605	2,200	100.0	84.5	
	前期損益修正益	0	0	0			
	賃貸料	9,800	9,734	9,800	100.0	100.7	
	雑収入	5,300	5,094	5,300	100.0	104.0	
計	17,300	17,433	17,300	100.0	99.2		
営業外費用	支払利息	0	0	0			
	前期損益修正損	0	0	0			
	雑損失	0	0	0			
	計	0	0	0			
経常利益		△ 6,700	12,633	12,300	(183.6)	97.4	
特別利益	受取補助金	500	10,538	500	100.0	4.7	
	受取損害賠償金	0	0	0			
計	500	10,538	500	100.0	4.7		
特別損失	役員退任慰労金	0	0	0			
	固定資産圧縮損	0	9,611	0		0.0	
	固定資産除却損	0	0	0			
計	0	9,611	0		0.0		
税引前	当期純利益	△ 6,200	13,560	12,800	(206.5)	94.4	
法人税、 住民税 及び事業税	法人税	0	4,242	4,000		94.3	
	地方法人税	0	437	500		114.4	
	計	0	4,679	4,500		96.2	
	事業税(所得割)	0	180	200		111.1	
	事業税(特別税)	0	382	400		104.7	
	法人県民税	600	643	600	100.0	93.3	
	計	600	1,205	1,200	200.0	99.6	
法人市民税	400	665	700	175.0	105.3		
計	1,000	6,549	6,400	640.0	97.7		
法人税等調整額		1,500	△ 509	△ 1,600	(106.7)	314.3	
当期純利益		△ 8,700	7,520	8,000	(92.0)	106.4	